

ロシア極東・東シベリアと中国の協力の現状と展望

ハバロフスク国立経済法律大学上海協力機構・アジア太平洋地域研究センター長 **ボロネンコ・アレクサンドル**

ハバロフスク国立経済法律大学上海協力機構・アジア太平洋地域研究センターリサーチフェロー **グレイジク・セルゲイ**

要旨

本稿の課題は、中ロ地域間協力の発展と進化を分析することにある。この際、ロシア極東・東シベリア地域と中国東北部の協力プログラム(2009-2018年)に注目した。本稿は、このプログラムの問題を整理した上で、ロシア極東・中国東北部の地域間協力をさらに発展させる意義を検討した。また、期限前の2015年にこのプログラムが終了した後に、地域協力の状況がどうなっているかを分析し、大規模インフラ開発やエネルギー関連プロジェクト、極東特区政策が、中ロ地域間・越境協力においてどのような意義をもつか検討した。本稿の最後では、ロシア極東地域の貿易・経済・投資分野における中ロ協力発展に関する新しいプログラム(2018-2024年)の現状と展望について検討した。

キーワード：ロシア極東、中国東北部、2009-2018年のロシア極東・東シベリア地域と中国東北部の協力プログラム、先行発展区、2018-2024年のロシア極東地域における貿易・経済・投資分野における中ロ協力発展プログラム

JEL classification: F15

1. はじめに

今日、国際経済協力分野における中ロ関係の研究は非常に大きな意義をもっている。中国共産党第19回全国代表大会(2017年)は、中国の発展における新しい時代とステージの到来と、中ロ関係の発展における新しい展望と可能性を示した。2018年は、中国の改革開放40周年を記念するとともに、近年それに劣らず重要性を持つようになった「一帯一路」構想を記念する5年目の年となった。2013年9月に、習近平・中国共産党中央委員会総書記は、カザフスタンのアスタナ市(現ヌルスルタン市)にあるナザルバエフ大学で、中国の優先的な外交政策について講演し、世界に対して初めて「一帯一路」構想を示した(ルコニン、2019)。

中ロ協力の展望を考察する際に、当然、国境をまたいだ地域間協力を注目する必要がある。中ロ地域間協力関係は、その初期段階には、中国の安い農産品・軽工業品や労働力に向けられた極東地域のニーズによって牽引されて、きわめて自然発生的に、できあがったものであった。21世紀ゼロ年代の中ごろになると、ロシア政府は、自国の利益に沿うように、中ロ地域間の国際協力を構築しようと試みるようになった。

2. 地域間協力の構築への最初のステップ:ロシア極東・東シベリア地域と中国東北部の協力プログラム(2009-2018年)

中ロ政府は、2008年に、「2009-2018年にかけてのロシア極東・東シベリア地域と中国東北部の地域間協力プログラム」をはじめて締結した(「2009-2018年プログラム」)。これによって、10年間における地域間経済協力の方針が規定された(ベドモスチ、2009)。このプログラムは、ロシア側が主導して締結され、ロシア外交の大きな勝利として大袈裟にロシア社会に示された。さらに、国際連合の主要な会合が開催されるニューヨークでプログラムが締結されたことが、その重要性を強調することにつながった。

しかし、このプログラムは、現代中ロ関係史上最も議論を呼んだものの一つとなった。プログラム締結後に、激しい議論が生じた。プログラム実施が始まるとすぐに、専門家らは、プログラムのロシア側の内容に関して検討を始めた(ムラトシナ、2017)。

このプログラムは当初かなり野心的なものに見えた。その締結時点で、プログラムには、ロシア側で実施されることになる111件の主要プロジェクトが含まれていた。しかし、2011年になり、その実施に関わる

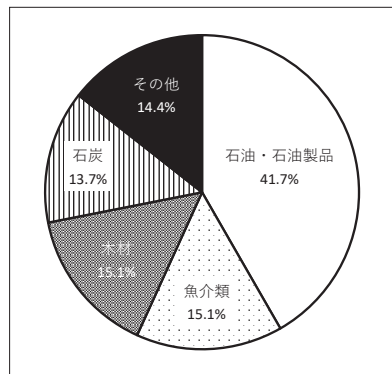
最初の問題が明らかになった。この時までに、ロシア側のプロジェクトは54件にまで減少していた。2012年1月1日時点で、10件は実施中、14件は中国側と交渉中、13件は草案準備中であり、15件は潜在的な投資家を探している段階にあった。中国資本が参加した案件はわずか11件であった(極東ザバイカル協会事務局、2012)。

内容に関する検討が不十分であったことが、実施期間の半ばを過ぎた時点で、プログラムが中止される結果を招いたと断言できる。2014年12月に、中国の内モンゴル自治区フフホト市で、第15回中ロ調整会議が開催されたが、これが最後の会合となった(マンガゼヤ、2014)。2015年12月にロシアのザバイカル地方のチタ市で予定された第16回の会議は、双方の利害が一致せず、プログラム実施の将来展望がたたないことを理由として、開催されなかった。

しかし、その早期終了にもかかわらず、プログラムが中ロ地域間関係の強化に寄与した点を見逃してはならない。2015年までに、極東・ザバイカル地域と中国東北部の貿易は50億ドルから113億ドルへ増加した。この期間に、輸出と輸入の双方が大きく増大した。

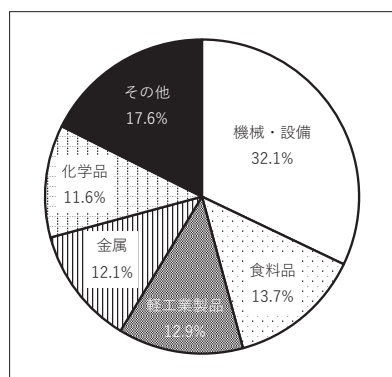
2014年は例外的に貿易が縮小し、極東から中国への輸出は2013年から2.7%減少し60億4900万ドルへ、輸入額は前

図1 ロシア東部から中国への輸出：
2014年



出所：極東ザバイカル協会事務局（2015a）

図2 中国からロシア東部への輸入：
2014年



出所：極東ザバイカル協会事務局（2015a）

年比14.4%減の53億200万ドルとなった。輸入が大幅に減少したのは、2014年を通してルーブル安が続き、輸入品の価格が上昇し、生産や消費のための需要が減少したことによる。一方、ロシア極東・東シベリアから中国への輸出の減少はそれほど大きいものではなく、燃料・エネルギーの世界市場価格が低下したことによるところが大きい。ただし、2014年の輸出量自体は増加した。この傾向は2015年上半年期まで続いた。

ロシア東部地域から中国への輸出の大部分は原材料によって占められている。2014年の中国向け輸出の41.7%は石油・石油製品、魚介類は15.1%、木材・木材製品は15.1%、石炭は13.7%のシェアを占めている。一方、中国からロシア東部地域への輸出の大部分は、機械・設備32.1%であり、それに食品13.7%、軽工業製品12.9%、金属・金属製品12.1%、化学工業製品11.6%が続いた（極東ザバイカル協会事務局、2015a）。

この他に、「2009-2018年プログラム」の枠内において、中口国境において検問所の設置や、境界や国境交通輸送インフラの建設や再建が行われた。アムール州のブラゴヴェシチェンスク市と黒河市をつなぐ道路橋の建設が検討され、ユダヤ自治州のニジュネリンスコエ地区と同江市をつなぐ鉄道橋の建設に向けた準備作業が進められた。大ウスリースキー島では、道路検問所の開設が検討された。中口国境地域で、道路・航空・鉄道輸送の定期運航が活発化し、新しい交通ルートが開通した（極東ザバイカル協会事務局、2015b）。

国境をまたいだ地域間協力は、国際観光を活発化させた。2000年2月29日に中口両政府は「ビザなしグループ観光旅行」協定を締結したことで、ビザなし観光が継続的に行われるようになり、観光サービスの質が改善し、観光インフラが発展した。また、国境地域では、人道・教育交流の枠組みで、国際会議、絵画・彫刻・陶芸の展覧会、舞踊や児童文化に関する催事、医療会議などが開催された。高等専門教育や文化・スポーツ分野における協力も発展した（極東ザバイカル協会事務局、2015b）。

さらに、「2009-2018年プログラム」で環境保全分野事業も実施された。大気や表流水の質のモニタリング、国境地域の

水域の保全、環境モニタリングの技術向上、国境地帯の生物多様性の保護、住民への環境教育を共同で行っていくための様々な措置がとられた。エコフレンドリーな生産のための技術交流も行われた。これらの措置により、アムール川流域の環境は大幅に改善した（極東ザバイカル協会事務局、2015b）。

もちろん、上記のような肯定的な成果が達成されたのはもっぱらプログラムのおかげであり、その実施に責任を負う官僚のおかげではない、と主張することはできない。しかし、間違いなく、このプログラムと、その枠組みで年2回開催された調整会議が、中口関係を強化させるための足場の構築につながったのである。

上述の通り、主要な投資案件の実施過程に問題があったことが、このプログラムの主な問題であった。その準備段階では、極東と東シベリアには100以上の投資案件があった。しかし、2015年初めまでに残った投資案件は40件にすぎず、その内の19件が実施中であり、中国人投資家が参加したものは11件にとどまった。16件のプロジェクトは、投資家を探している段階であり、プログラム実施期間を通して、中国側からの関心を引くことはなく、それ以上の進展がなかった。上記の40件の投資案件の内、29件は中国の関心をひかなかった（表）（極東ザバイカル協会事務局、2015a）。

表 極東・東シベリアと中国東北部の地域間協力における投資プロジェクトの実施状況（2015年1月1日現在）

	投資件数	内訳			リストからの除外が提案
		合計	実施中 内、中国資本が参加	投資家調査中	
1. サハ共和国(ヤクーチア)	2	2	-	-	-
2. カムチャツカ地方	4	-	-	4	-
3. 沿海地方	-	-	-	-	-
4. ハバロフスク地方	10	1	-	5	4
5. アムール州	5	4	1	1	-
6. マガダン州	3	3	2	-	-
7. サハリン州	1	-	-	1	-
8. ユダヤ自治州	4	3	3	-	1
9. チュコト自治管区	4	-	-	4	-
極東連邦管区(当時)	33	13	6	15	5
10. プリヤート共和国	1	1	1	-	-
11. ザバイカル地方	6	5	4	1	-
合計	40	19	11	16	5

出所：極東ザバイカル協会事務局の資料に基づき作成

務局、2015b)。

中国資本が参加した投資案件は、ザバイカル地方(4件)、ユダヤ自治州(3件)、マガダン州(2件)の3地域に集中した。一方で、サハ共和国(ヤクチア)、カムチャツカ、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリ州、チュコト自治管区の投資案件に関心を向けた中国人投資家はいなかった(極東ザバイカル協会事務局、2015b)。

産業部門別に見ていくと、中国人投資家は、収益性の高い中国によるプロジェクトにしか投資していないことがわかる。そのような投資案件は、ロシアで採掘した天然資源を一次加工した後で中国に輸出するというものである。中国資本が参加した11件のプロジェクトの産業は以下の通りである:採掘部門9件、非鉄金属・希少金属の採掘・一次加工4件、木材4件、石油の一次加工と輸送1件(極東ザバイカル協会事務局、2015b)。

中国側は住宅建設分野のプロジェクトにも関心を示し、中国資本参加の下で2件の投資が実施された。これら2件の住宅建設に関しては、財政資金による融資が行われ、そのおかげで中国のデベロッパーは投下資金のかんりの部分を返済できたプロジェクトであった。中国企業は投資家投資家というよりも事実上請負業者であった。また、当初はプログラムに含まれておらず、それとは別に実施されたが、最終的に報告に含まれたプロジェクトもあったということに注意しなければならない。実際には、このようなプロジェクトはプログラムの進捗に何ら寄与していない。

プログラム実施状況に関して発表された報告書や資料を見ると、「極東・東シベリア地域と中国東北部の協力プログラム」は、中国の東北部に原材料を供給する付属品にロシアの地域を転化させようとする中国側のアプローチに沿っており、ロシアの利害に合致したものではない、と結論づけられる。中国人投資家は、プログラムの枠組みで実施される投資案件の中でも、天然資源を採掘し、中国へ輸出する原材料部門だけを好んで投資した。その一方で、プログラムの合意にもかかわらず、中国側はロシア極東の製造業の創出に向けた投資には関心を示さなかった。

協力プログラムの実施に際して、主に

問題となったのは、中国側がロシア東部地域の投資案件への参加に興味を持っていないことであった。中国の企業家は製造業への投資に消極的であり、原材料関連の投資案件を好んだ。すなわち、極東・バイカル地域の製造業の発展というロシアの国家的利害に中国の利害が合致しなかった。

また、中国は、プログラムにあるような生産施設の建設を自国内で行うとした結果、ロシア極東の工業発展の効率性が低下した。一般的に、ロシア極東と中国東北部は、工業生産のための投資誘致において競争相手であると指摘できる。このことは、中国国務院が採択した「中国東北部地区が北東アジア地域に向けて開放する計画(2012-2020年)」に特に反映されている。この計画は、中国東北部のインフラを優先的に発展させ、北東アジア諸国からの投資誘致を促進することを、地方政府に求めた。そのため、ロシア極東経済発展の分野におけるロシアとの協力は、中国側のプログラムの目的と課題と対立する(中国国務院、2012)。中国側からとってみれば、隣国の製造業企業やハイテク企業に投資して、自分たちにとって厳しい競争手を生み出すことは、まったく不合理な話である。しかし、ロシアの行政は、極東や東シベリアの生産発展に向けて中国が資本を投入するとナイーブに考えていた。

また、優先的な投資案件の効率的な調整メカニズムがないため、ロシア側による多くの提案は当初から中国側の関心をひかず、机上のアイデアのまま実現していない、という問題も指摘できる。プロジェクトが、重要案件リストに入っても、そのことによって投資家が優遇措置を受けられるようになるわけではないため、極東や東シベリアとの地域間投資協力の枠組みの中でリストに入れられた投資案件に対して中国企業は興味を持つことはなく、結果的に、重要案件リストは単なる形式上のものに終わったのである。

ロシア連邦経済発展省や極東開発省がこのプログラムにおいてどのような権限を持っているかということがきちんと理解されていないことも、プログラムの実施に否定的な影響を与えた。一般的に、国際的な

地域間協力の強化に関する計画文書を政府の最高レベルで締結するという考えは注目に値し、プログラム自体は、地域間交流をより組織的に展開するという点でプラスの効果があったことは間違いない。しかし、問題や欠陥があったため、プログラムは十分な実現を見なかった。とはいえ、「初めて焼いたパンケーキは塊になる」という諺が示すように、この経験を踏まえて、プログラムを継続するべきであった。

3. 中口地域間協力の現状

「2009-2018年プログラム」は事実上2015年(あるいはそれ以前に)に中止されたが、ロシア政府は、中口戦略パートナーシップの枠組みで、国境協力の強化と構築を継続している。この時期は、ロシアと欧米諸国との関係が急激に悪化し、「ロシア経済の東方シフト」が進展した時期とちょうど重なっていた。この新しい東方政策は、極東の投資誘致力を向上させ、アジア太平洋地域への輸出を志向する経済を構築しようとする内容となっている。もちろん、最初に検討されたのは、燃料エネルギー資源や原材料の輸出である。

この政策の実施には、しかるべきインフラを早急に発展させることが必要となった。ロシア東部地域における資源の採掘と輸送のための既存のインフラの能力は、21世紀の20年間において枯渇してしまっただけからである。極東の資源の潜在力を引き出すためには、次の課題を解決しなければならない。

- 東シベリアと極東のエネルギー・原料の採掘の発展
- 既存の幹線輸送能力の拡大
- 太平洋の港湾ターミナルの建設
- 石油・ガスパイプラインの敷設

ロシア政府はこれらの課題を解決するために、ロスネフチ、ガスプロム、トランスネフチ、ロシア鉄道といった国有企業や民間企業に協力を仰いだ。これらの企業によって、東シベリア・太平洋石油パイプライン(ESPO)、ゴジノ石油積出ターミナル、デ=カストリ石油積出ターミナルが建設された。また、バイカル・アムール鉄道とシベリア鉄道が再建されたことで、新しい石炭ターミナルの建設が可能になった。チタ

=ハバロフスク間、リドガ=ワニノ間の道路が修繕され、サハリン石油・ガスプロジェクトが稼働し、LNGプラントが建設された（ブルイ&グレイジク、2019）。

アジア太平洋地域諸国に対して、特に中国に対して、アピールできるロシア極東の投資魅力を高めるためのもう一つのメカニズムは、ロシア政府による「先行社会経済発展区」（TOSER、TOR）の設立である（2014年12月に関連法が採択された）。この特区の主眼は、減税（所得税5%、土地・不動産税0%、保険料7.6%までの減免）、保税区、優先的なインフラ整備、割り当てなしの外国人労働力の雇用など、起業活動のための特別な法制度を構築することにある。2019年9月現在、極東連邦管区には20カ所のTORが設置され、1773社によって入居申請が行われた。2019年以降、TOR制度による投資は、モノゴドや水域においても実施できるようになった（東方経済フォーラム、2019）。

また、2015年7月には連邦法「ウラジオストク自由港（SPV）」が採択され、ウラジオストク港において、税関、税務、投資に関する優遇条件が定められた。その後、この自由港制度は極東のすべての主要港湾に拡大適応された。現在、ウラジオストク自由港は極東連邦管区の5地域22自治体に拡大し、1404社の入居企業が6,980億ルーブルの投資申請を行った（ロシースカヤ・ガゼータ、2019）。

大規模な投資プロジェクトがあるおかげで、極東の工業生産額は、ロシア平均の3倍の速度で増大している。この4年間で、TORおよびSPVの投資プロジェクトに対して、約330億ドルにのぼる直接投資が流入した。極東では、この新しい開発メカニズムの下で、1610件の新規投資プロジェクトが立ち上げられた。現在、既に217社の新規企業が稼働開始し、36,000人以上の雇用が生まれ出された。また、2018年以降に、新しい社会経済成長拠点の構築に関する特別プログラムが始まり、極東では431カ所の社会施設の建設や再建が行われることになった（極東開発省、2019）。

しかし、この特区政策は、中口地域間投資協力を大きく発展させたわけではない。中国企業は、「2009-2018年プロ

ラム」の時と同じく、極東生産部門の発展への投資に対して緩慢な反応を示している。2018年時点で、TORおよびSPVにおいて、中国資本が参加していた入居企業は、約42億ドルにおよぶ30件以上の投資プロジェクトを実施したが、これは地域全体の投資額の7%に相当する程度であった（ロシア政府、2018）。

ただし、上で取り上げたデータは様々な理由によって正確性を欠いていることに注意しなければならない。入居企業に関する情報は極東開発省に集められ、その代理機関によって公開されることになる。また、投資の多くはオフショア企業によって行われ、資金を調達した者以外には、誰が最終的に資金を供給しているのか、誰にもわからないからである。

実際のところ、ロシア政府による極東におけるロシア政府の戦略は、「2009-2018年プログラム」の場合と同じく、地方の小さい問題案件の解決から国家プロジェクトへとシフトするものである。しかし、大規模プロジェクトの実施に際して、地方政府は、より受動的なオブザーバーの役割を担うことになった。

現在、ロシア極東には、資源供給のための枠組みが構築されている。ロシアの国営企業は資源採掘と北東アジア諸国への輸送に注力するようになった。これらの企業は、既存のインフラによる資源輸出を確実なものにし、地域の社会・経済発展の触媒の役割を果たさなければならない。現在、中口地域間協力においても、主に国家レベルの資源プロジェクトが大きな役割を果たしているが、このことは正しくは理解されていない。残念ながら、これらの地域における経済主体の弱さが理由となって、中小企業レベルにおける地域間協力はほぼ存在しない。現在、地域経済に占める中小企業のシェアは20%に満たない、と評価されている。大規模プロジェクトが地域の中小企業の発展に弾みをつけ、その結果、越境的な地域間協力につながる事が期待される（スースロフ、2019）。

4. 新しい地域間協力プログラム

極東における中口協力を継続させるために、2018年9月に、ウラジオストクで行わ

れた東方経済フォーラムの場で、「2018-2024年のロシア極東地域における貿易・経済・投資分野における中口協力発展プログラム」（「2018-2024年プログラム」）が調印された（Amur.Info、2018）。このプログラムの調印は、「2009-2018年プログラム」の時よりも、控えめにおこなわれ、一般の人々だけではなく、地域政府も気が付かないほどであった。ロシア政府公式情報ポータルサイトやマスメディアでも、このプログラムが事実上言及されていない。「2018-2024年プログラム」の文書を、公開情報の中から見つけることは難しい。

「2018-2024年プログラム」は、旧プログラムを単に延長したものではない。このプログラムは、中国からだけではなく、外国投資をロシア極東に組み込もうと試みている。新しいプログラムでは、旧プログラムとは異なり、ロシア極東における投資案件のみを含むものであり、中国の領土で実施されるプロジェクトを含んでいない。中国はもっぱら極東の地域開発のインストルメントとしてのみ位置づけられている。

新しいプログラムは、旧プログラムの誤りを踏まえて、具体的な期間や実施主体を決めたうえで両国に何らかのプロジェクトを実現することを義務付ける、ということとはしていない。このプログラムは、ロシアがどのようなプロジェクトに外国からの投資パートナーを求めているかを説明する広告のようなものである。新プログラムは、外国人投資家に地域の魅力を紹介しながら、投資可能性を検討することを提案することとされている。

旧プログラムの達成率は10%に満たなかった。今回のプログラムでは、ロシアが、具体的な期限や契約者を定めることなく、中国側から共同出資者を募りたいと考える産業分野や投資案件が列挙されているだけである。タイムフレームが存在するのは、現在実施中の主要なインフラプロジェクトの中でも、国家に大きく依存しているものについてだけである。

主な協力分野であるのは、ガス・石油化学産業、鉱床開発、輸送・物流、林業、水産養殖、観光、農業など、ロシアにとって伝統的な産業部門におけるプロジェクトである。

インフラ整備の面で優先順位が高いプロジェクトは、輸送回廊「プリモリーエ1」・「プリモリーエ2」、ニジュネレニンスコエ地区と同江市の間とブラゴヴェシチェンスクと黒河市をつなぐ橋の建設である。これらの橋の建設は最終段階であり、中国が参加している。

新プログラムにおいて、中国や外国の投資家のために、特に極東のTORとSPVにおける優遇措置の条件が詳しく解説されている。また、TOR域外のプロジェクトに対しては、インフラを整備するための資金を直接配分することが約束されている（主要投資プロジェクトの額の10%を超えない場合）。すべてのプロジェクトに対して、リスクを軽減するための直接的な支援が約束されている。

新プログラム文書の最後の部分では、その実施メカニズムに関する記述がある。この点は、そのようなメカニズムがなかった旧プログラムを大きく上回る利点となっている。主として、中口地域間委員会の定期的な開催が、プログラム実施の制御と監督の役割を果たす。

ただし、現時点では、内容が具体性を欠いているため、プログラムの現状を分析することは適切ではない。このプログラムは、協力の方針を示したものであり、実際には2024年までの期間に留まるものとは限らない。

その意味でより大きな注目に値するのは、2019年9月に極東開発省と中国商務部の間で調印された「2024年までの中口貿易の高次の発展のためのロードマップ」策定に関する共同声明である（RIANOVOSTI, 2019）。この共同声明は、具体的な共同事業、期限、目標を定めた規範的な文書とならなければならない。この際、この構想を共同で実現していくロシア側の実行主体としては、政府が直接経営する企業や、政府が大きく関与する企業が登場する可能性が高い。

全体的に見ると、新プログラムは宣言的な特徴を持っており、世界に対して2国間の地域間協力を強化していく意向を示し、両国のパートナーシップ関係を強調す

ることを目的としている。

5. おわりに

2018年までの協力プログラムは中口関係の構築の端緒となり、今回の新しいプログラムはこのプロセスを継続させることに寄与している。現在、ロシア極東は、アジア太平洋地域において、資源に特化した地域としての地位を固めている。中口間の貿易経済協力の大部分は、大規模な資源プロジェクトを実施する大規模国営企業によって主導されている。

また、極東の既存インフラの建設・近代化（石油パイプライン、ガスパイプライン、海港と鉄道の接続、海港の再建、極東・東シベリアにおける新しい鉱床の開発）によって、資源プロジェクトのための輸出能力は強化されなければならない。

現在、ロシアが経済分野で注力しているものは、欧州資源市場における輸出収入の減少を補填するための資源分野における伝統的な貿易関係の構築にとどまっている。一方で、ロシア政府が極東地域の経済改革のためにこれまでに実施してきた政策は、地域の中小企業の発展にほとんど、あるいは全くと言っていいほど、プラスの影響を与えていない。極東において、中小企業の発展を規定する要因となっているのは、地域間協力の効率性および維持可能性、また地域住民の福祉である。

ロシア政府は、既存の資源輸出志向の経済システムを基礎としたうえで、極東に高次の工業生産拠点を発展させるように準備を進めている、と宣言している。この政策が中小企業の発展に対してもプラスの影響を与えるか、中口地域間協力が新しい段階に到達できるかは、近い将来に明らかになるだろう。

本稿の最後に、現在世界的に大きな問題となっている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が中口地域間協りに及ぼす影響について言及しておきたい。筆者らは、COVID-19が国境をまたいだ中口地域間協りに与える負の影響は限定的であると考えている。これは、日本や北

東アジア諸国との協力関係についても同様である。その主な理由は、本稿の中で見てきた通り、中口間で実施されている協力プロジェクトの多くは、主として国営企業による大規模プロジェクトであるからである。また、大規模プロジェクトはすべて長期契約によるものである。これらの企業は、COVID-19による損失を最小限にとどめ、現在の状況を克服するための十分なリソースを持っていると考えられる。もちろん、リソース、ハードウェア、労働力などの価格変更に関する交渉は起きるであろう。しかし、これらすべての交渉は対話によって解決され、プロジェクト自体の中止にまで至ることはないだろう。

その一方で、COVID-19が中小企業に対して与える影響は大きくなってしまいう可能性も考えられる。また、中小企業レベルでの中口地域間協力の発展には遅れが生じるだろう。このような協力プロジェクトに参加する企業は、それがロシア、中国、日本のいずれであったとしても、最初に損失のカバーを行い、その後でようやく外国のパートナーとの協力の再構築を考えられるようになるからである。地域間協力の損失を見積もることは難しい。しかし、繰り返しになるが、中口地域間協力における中小企業の役割は限定的である（中小企業の役割は、日口協力においてはより大きい）。

また、COVID-19によって、中小企業はオンライン分野にシフトすることを余儀なくされる状況が生まれている。ロシア極東のコミュニティは比較的保守的であり、中国や日本と比べて、ビジネスにおいてIT技術がそれほど普及していない現状があった。しかし、今後は、極東のビジネスもオンライン取引やIT技術をより頻繁に活用するようになるだろう。この結果、中小企業レベルでも、中口地域間協力が発展していくかもしれない。中口間（または日口間）のオンライン取引が成長し、取引コストも削減できるだろう。COVID-19の影響により、オンラインによる貿易・教育・観光といった分野で地域間協力が発展していく可能性がある。

[ロシア語原稿をERINAにて翻訳]

<参考文献>

- 極東開発省 (2019) 「ロシア極東開発省におけるアレクサンドル・コズロフ大臣の報告」:
 Доклад Александра Козлова на итоговой Коллегии Минвостокразвития России // Официальный сайт Министерства РФ по развитию Дальнего Востока и Арктики. URL: <https://minvr.ru/press-center/news/22740/>.
- 極東ザバイカル協会事務局 (2012) 「極東ザバイカル協会の2012年5月16日第37回対外経済問題調整会議議定書」:
 Протокол 37-го заседания Координационного совета по внешнеэкономической деятельности Межрегиональной ассоциации экономического взаимодействия субъектов Российской Федерации «Дальний Восток и Забайкалье» от 16.05.2012/Межрегиональная ассоциация экономического взаимодействия субъектов Российской Федерации «Дальний Восток и Забайкалье» (МАДВиЗ). URL: <http://assoc.khv.gov.ru/COORDINATING-COUNCILS/VED/305>.
- 極東ザバイカル協会事務局 (2015a) 「2014年における極東・ザバイカル地域の貿易活動実績」:
 Итоги внешнеэкономической деятельности территорий Дальнего Востока и Забайкалья в 2014 году/Межрегиональная ассоциация экономического взаимодействия субъектов Российской Федерации «Дальний Восток и Забайкалье» (МАДВиЗ). URL: <http://assoc.khv.gov.ru/regions/foreign-economic-activities/trade/786>.
- 極東ザバイカル協会事務局 (2015b) 「中ロ国際協力における2009-2018年におけるロシア極東・東シベリアと中国東北部の地域間協力プログラムの実施状況:2014年」:
 О ходе реализации Программы сотрудничества между регионами Дальнего Востока и Восточной Сибири Российской Федерации и Северо-Востока Китайской Народной Республики (2009-2018 годы) в 2014 году/Межрегиональная ассоциация экономического взаимодействия субъектов Российской Федерации «Дальний Восток и Забайкалье» (МАДВиЗ). URL: <http://assoc.khv.gov.ru/regions/foreign-economic-activities/russian-chinese-cooperation-program-monitoring>.
- スースロフ (2019) 「極東における中ロ協力:現状と展望」:
 Сулов Д.В. Российско-китайское сотрудничество на Дальнем Востоке России: состояние и перспективы // Сборник докладов 6-го Форума ведущих мозговых аналитических центров по китайско-российскому сотрудничеству в г. Харбине, август 2019 г.
- 中国国务院 (2012) 「中国東北地区が北東アジア地域に向けて開放する規画要綱」:
 Программа расширения открытости Северо-востока КНР в регионе СВА на 2012-2020 гг. URL: <https://doc.mbalib.com/view/6f66b28ad-2505fbc7d22f528082e0f8a.html>.
- 東方経済フォーラム (2019) 「投資家への優遇措置:これまでの歩みとこれからの問題」:
 Преференциальные режимы для инвесторов: пройденный путь и новые вызовы // Официальный сайт Восточного экономического форума. URL: <https://forumvostok.ru/news/preferentsialnye-rezhimy-dlja-investorov-projdennyj-put-i-novye-vyzovy/>.
- ムラトシナ (2017) 「中ロ国際協力における2009-2018年におけるロシア極東・東シベリアと中国東北部の地域間協力プログラム:意義、進化、リスク」:
 Муратшина, К.Г. Программа сотрудничества регионов Дальнего Востока и Восточной Сибири РФ и Северо-Востока КНР на 2009-2018 гг. в российско-китайском трансграничном взаимодействии: значение, эволюция, риски // *Вестник Томского государственного университета*, 2017. № 417. С. 110-120.
- ブルーイ&グレイジク (2019) 「ロシア東部地域と北東アジア諸国の対外経済関係の現状」:
 Бурый А.Г., Грейзик С.В. «Текущее состояние внешнеэкономических связей между регионами Востока России и странами СВА». URL: http://sco-khv.org/ru/publication_417/.
- ベドモスチ (2009) 「2009-2018年におけるロシア極東・東シベリアと中国東北部の地域間協力プログラム」:
 Программа сотрудничества между регионами Дальнего Востока и Восточной Сибири России и Северо-Востока КНР на 2009-2018 гг. // Ведомости. 2009. 12 окт.
- マンガゼヤ (2014) : Состоялось 15-ое заседание Российско-китайского координационного совета: 4 декабря 2014 года в городе Хух-Хото, Автономного района Внутренняя Монголия Китайской Народной Республики состоялось очередное заседание Российско-Китайского координационного совета по межрегиональному и приграничному торгово-экономическому сотрудничеству. URL: <https://www.mngz.ru/russia-world-sensation/891458-sostoyalos-15-oe-zasedanie-rossiysko-kitayskogo-koordinacionnogo-soveta.html>.
- ルコニン (2019) 「恩人の仮面の下で」:
 Луконин, С.А. Под маской благодетеля // Эксперт. 2019. № 7. С. 38-43.
- ロシア政府 (2018) 「極東・バイカル地域と中国東北部の協力発展に関する第2回中ロ政府間会合が開催された」:
 Состоялось второе заседание Межправительственной российско-китайской комиссии по сотрудничеству и развитию Дальнего Востока и Байкальского региона РФ и Северо-Востока КНР // Официальный сайт Правительства РФ. URL: <http://government.ru/news/33726/>.
- ロシースカヤ・ガゼータ (2019) 「東方経済フォーラムにおいて TOR と SPV の統合が提案された」:
 На ВЭФ предложили объединить TOP и СПВ // Российская газета. URL: <https://rg.ru/2019/09/04/reg-dfo/na-vef-predlozhili-obedinit-rezhimy-tor-i-svp.html>.
- Amur.Info (2018) 「2018-2024年のロシア極東地域における貿易・経済・投資分野における中ロ協力発展プログラム」:
 Информационное агентство Amur.Info «Россия и Китай подписали новую программу сотрудничества». URL: <http://amur.info/news/2018/09/13/143341>.
- RIA NOVOSTI (2019) 「中国とロシアは2024年までの発展ロードマップを作成する」:
 Россия и Китай разработают дорожную карту по развитию торговли к 2024 году // РИА Новости. URL: <https://ria.ru/20190917/1558774816.html>.